

府道八幡の大型車通行規制を警察と協議を行っている

小林 喜代司 議員(新栄会)

園として利用される人も非常に多く、危険な道路として通学、通園時には大型車の通行規制の要望に対しての見直しは、安心まちづくり室長

道路の現状は認識している。警察と協議を行う中で大型車の時間帯通行規制については府道の交差点を一部改良する必要がある。過去に協議を行ったところ、地元関係者の理解が得られないために事業化は困難であった。また、大型車の規制を行うためには沿線の事業者等の理解を得ることも必要であり、今後も警察と協議を行っていききたい。



田辺幼稚園児の送迎

成23年5月末である。現在の設置状況は、消防長 リーフレットの配布、市広報紙による啓発及び市内地域を対象とした説明会を開催して共同購入をしていきたい。また、10月から全世帯を対象に設置状況の実態調査を行い積極的

に設置を進めていきたい。市道新田辺駅前線の通称浜新田道交差点の信号機の設置見直しは、安心まちづくり室長

警察には要望を重ねているが設置スペースがなくなり、用地買収が必要である。今後は、これまで以上に強く要望していききたい。

留守家庭児童会の進化は

保健福祉部とも協議して対応

鈴木 康夫 議員(一新会)

①6年生までの受入れ 受け入れ、施設の充実拡大や高学年の夏休みのなど、今後の留守家庭児



児童数増加により改善された手洗い場(桃園留守家庭児童会)

童会に関する取り組みは、教育部長 高学年の受入れ(夏休みを含む)は、用地確保など施設の課題があり現状では困難。定員を大幅に超えている。新留守家庭児童会は、今年度施設増設予定。今後指導員の増員や児童館事業との連携を含め、保健福祉部とも協議する。

②ウェルサンピア跡施設の市民利用や留学生の受け入れ、包括協定など同志社大学への対応は、総務部長 プールの市

民利用をはじめ教育施設での収益事業の制限など課題はあるが、鋭意交渉中。市民部長 留学生は現在約140名で、1割が京田辺市内に在住、今後増える見込み。多々羅キャンパスで市民との交流を図る協議を予定。野球部全国大会出場壮行会など市民と学生が交流できる事業を企画した。包括協定による新たな連携事業を進める。

③高齢者のための包括支援センターの利用実態と課題は、利用者の地域間の偏在はないか。保健福祉部長 現在、介護保険制度の利用の相談が多く、今後、認知症、虐待、ひとり暮らしなど

難病者に市独自の医療助成を

助成を行う考えはない

南部 登志子 議員(政友クラブ)

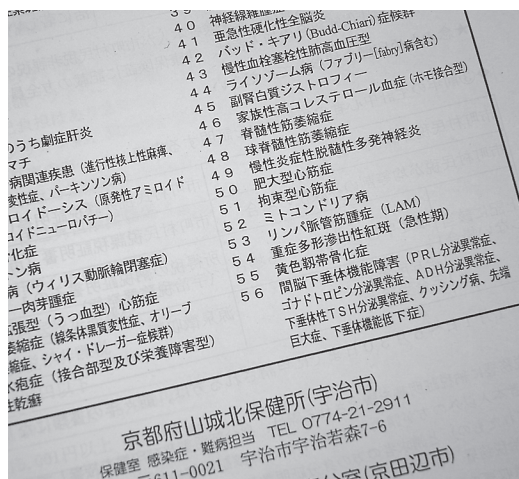
①スクールバスについて。②のスクールの計画と地元の対応は、近隣自治体では、義務教育にかかる通学費用を全額自治体負担としているが、本市では、公共バスを利用している生徒の通学費は半額(打田・高船)、あるいは全額(多々羅)保護者負担となっている。こうした考え方の相違を

問うとともに、通学費全額補助の検討を訴える。教育部長 ③現在まで地元対応はしていないが、4月から新バス体系の運行が始まっているので、この利用状況も踏まえた上で、改めて検証する時期が来ると考えている。

④基本的には保護者負担が原則であるが、打田分校廃止時に、路線バスで通学する打田・高船の児童については半額補助す

ることを地元や保護者との合意で制度化した。全額補助をする考えはない。図書館や住民センター

の合意で制度化した。全額補助をする考えはない。図書館や住民センター



府の助成対象はわずか56件

③各種手続きについて、簡単なものは一つの窓口でできるようなシステムを構築する。総務部長 施設的な面で整理すべき課題が多く、難しいが、行単の大きなテーマなので、市民の方を待たせることのないよう、さらに各課・窓口間の連携に努めていきたい。

④医療費免除の対象とならない難病者の生活は、医療費がかさむだけでなく、就労困難な場合もあり、非常に厳しいものとなっている。このような難病者にこそ、市独自の医療助成の検討を。保健福祉部長 助成を行う考えはない。

水野 恭子 議員(共産党)

①学校図書館の充実を、②昨年10月からの学校図書補助職員配置事業における成果と課題につ

学校図書館に職員配置を 学校と十分協議する

いて教育長の見解は。教育長 緊急雇用対策として配置し、業務内容は、本の整理、修復、掲示板の作成や貸し出し、図書館の環境整備を中心に業務を行うことを目的としている。子どもたちが読書への関心を高めるような効果が出ている。

④緊急雇用対策は、雇用期間が1年である。その後の対応は、教育部長 来年3月まで予算があるので、緊急雇用対策として行う。今後については、学校経営のなかで学校図書館運営のあり方を含め、学校と



補助職員が配置された図書館(桃園小学校)

が完了後、大住団地のバリアフリー化に着手する。③高齢者のスポーツ施設の拡充として大住ヶ丘の汚水施設の空き地利用はできないか。保健福祉部長 必要に応じ、関係所管とも協議したい。

④65歳から69歳の方の医療費窓口負担1割の軽減については、制度のバリエーションから考えて適切であるとは考えていない。

十分協議する。⑤補助職員配置の成果を踏まえ、教育委員会として学校図書館職員を位置づけ、組織化すべき。教育部長 研究する。

⑥大住市営住宅のバリアフリー化を。住宅が建設されて約20年経過し、入居者の高齢化が進んでいる。風呂の改修や階段にスロープ、手すりの改善を。建設部長 現在、公共施設の耐震補強を行っている。これらの補強工事